

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：32636

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13725

研究課題名（和文）高齢期のリスクと資産に対する社会保障の役割について

研究課題名（英文）The role of social security for risks and assets in old age

研究代表者

菅野 早紀 (SUGANO, Saki)

大東文化大学・経済学部・准教授

研究者番号：70755537

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：本課題では高齢者が直面する介護、家族の変化、自然災害の3つのリスクに対して、社会保障制度と家族が果たす役割について、実証面及び制度面から研究を行った。

介護については、世界で初めて介護に社会保険を導入したオランダの介護政策についてまとめ、書籍を分担執筆した。また、家族介護の状況とそれが家族介護者のメンタルヘルスにもたらす影響について、日本とヨーロッパで比較可能な個表パネルデータを用いた分析をし、比較を行った。については、親の死去による遺産の受け取りが子どもの経済状況に与える影響を分析し、論文として発表した。は、東日本大震災の中高齢被災者の支援策の効果を検証し、研究発表を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本課題は、高齢期に直面する可能性の高いリスクに対して、社会保障制度の果たす役割と家族への影響を分析した。介護については、社会保険の導入以後も家族が担う部分が多く、今後介護と仕事の両立を行う人の増加が予想されることから、家族介護の実態とその影響をデータに基づいて明らかにした点に社会的意義がある。については、平成27年の相続税の基礎控除引き下げと高齢化により、今後、相続税対象者が増加することから、遺産の受け取りが子どもの労働供給・消費に与える影響の研究蓄積は重要である。の高齢被災者の生活再建について、その有効な支援策を論じることは、自然災害の頻発する日本において重要な課題である。

研究成果の概要（英文）：In this assignment, research was conducted on the role of the social security system and the family with regard to the three risks faced by the elderly: (i) long-term care, (ii) family changes and (iii) natural disasters, from both empirical and institutional perspectives.

Regarding (i) caregiving, I summarized the caregiving policy in the Netherlands, which was the first country in the world to introduce social insurance for caregiving, and co-authored a book on the subject. I also analyzed and compared the situation of family caregiving and its impact on the mental health of family carers, using comparable individual panel data in Japan and Europe. For (ii), I analyzed the impact of receiving an inheritance due to the death of a parent on the consumption and labour of children, and presented the results in two papers. For (iii), the effects of support measures for middle-aged and older victims of the Great East Japan Earthquake were examined and presented in a research paper.

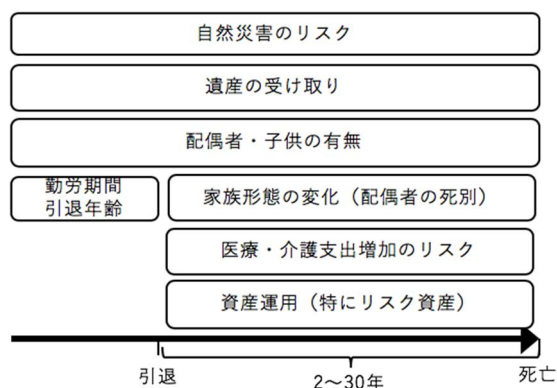
研究分野：応用ミクロ経済学、社会保障、経済政策、家族の経済学

キーワード：高齢者 介護保険 社会保障制度 リスク

1. 研究開始当初の背景

我が国では、定年延長や年金支給開始年齢の引き上げ、寿命の伸びなどから高齢者を取り巻く経済状況は大きく変化している。近年、高齢者の貧困が問題となっており、その原因として、引退時の資産不足や引退後の消費の増加などが考えられる。高齢期には右下図のように様々なリスクが経済状況を変化させる可能性がある。そこで、本課題では、高齢期に直面することの多い3つのリスク（介護、家族形態の変化、自然災害）に着目し、それらが資産や労働などの経済状況に与える影響を、実証面および制度面から分析する。

まず、の介護に関しては、高齢になるほど、介護サービスの需要が増加する。オランダにおいて、世界で初めて医療保険の枠組みの中で、介護保険が提供されることとなった。ドイツもその制度にならい、日本でも同様に、2000年から介護保険が社会保険の枠組みの中で提供されることとなった。そこで、本研究課題では、オランダの介護政策の流れを捉え、オランダの高齢者介護の現状を論じる。親に介護が必要になるというリスクに直面した時、多くの人は介護保険を使うこと、在宅や施設で専門の人にケアをお願いすること、そして家族でケアを担うことをいずれか、あるいは、複数を選択している。日本においては、介護を社会全体で担うという目的のもと、介護保険が導入された。しかしながら、実際には、介護は家族、特に女性が担うものという意識が残っている。それを裏付けるように、家族介護者の大多数が、妻や娘・義理の娘である。どのような人が親の介護をどの程度担い、どの程度負担感を感じているか、そして、介護保険があってもなお、負担が重くのかかかっているかどうかを明らかにすることは重要である。また、子育てなどと異なり、介護はいつまで続くかわからないという問題や、個人によりその必要な介護の内容や介護時間にばらつきがあるという特徴がある。そこで、介護の提供期間の長期化や長時間にわたる介護が仕事との両立を難しくするのか、家族介護者の負担感を増やしているかを検証する。



次の、については、高齢期には親や配偶者の死去に直面する確率が高くなる。米国では、中高齢者パネルデータ Health and Retirement Study (HRS)を用いて、このような出来事に直面した際の、高齢者の経済状況に関する研究が進んでいる。その中で医療・介護への支出の増加や配偶者の死去が、過剰貯蓄を招くことや、資産の減少をもたらしていることが指摘されている。日本においても寿命が長くなっていることにより、親や配偶者の死去に直面する年齢も高齢期になっている方が多い。本研究では、日本の高齢者が親や配偶者などの死去により、労働や消費などに影響があるかを分析する。

さらに、の自然災害のリスクについては、2011年に起こった東日本大震災の被災者が、どのような生活再建支援を受けていたのか、データから明らかにする。そして、被災状況により、どのような生活支援が被災者の助けになっていたかを、主観的な生活満足度の指標で捉えることとする。

2. 研究の目的

本研究の目的は、介護、家族形態の変化、自然災害がおこったとき、高齢者の資産・経済状況がどのように変化するかを検証することである。その中で、家族や社会保障制度がリスク防衛機能として機能しているかを、データを用いて実証することである。

まず 介護の研究について、家族介護者の実態を調べ、その負担感をデータに基づいて明らかにする。仮説としては、介護は国が主に担うべきであると考え人は、家族介護の提供時間やその期間が短く、もし家族介護を提供すると、短い時間であってもより負担感を感じる事が考えられる。背景には文化的な価値観と共に、国の社会保障制度による違いも考えられる。本研究では、日本とヨーロッパの家族介護者のデータを用いて、上記仮説を検証する。

次に、の家族形態の変化が高齢者の経済状況に与える影響については、遺産の受け取りという事象が起きた時に、労働供給や消費がどのように変化するかを分析する。遺産の受け取りは、予期していない状況で起こる場合と前もって予期している場合がある。多額の遺産の場合、それは所得効果を持ち、労働供給を減らしたり、消費を増やすことが考えられる。しかし、それが予期して起こった場合には、事前に労働供給や消費が調整されていて、その効果はそれほど大きくならないだろう。本研究では、事前に予期している場合とそうでない場合の遺産の受け取りが、受け取り手である子の労働供給や消費に影響が異なるかを実証的に明らかにする。

の研究については、高齢者の多くは労働所得を持たず、自然災害で被災した場合でも、貯蓄や保険などの自助努力や家族や親族の助け（共助）により、生活を再建していると考えられる。そこで、本研究では、東日本大震災の被災者が、どのような支援を受けた場合にその効果が有効

であったかを明らかにする。

3. 研究の方法

上記の①～③の研究は、いずれも日本の中高齢者パネルデータ「くらしと健康の調査(JSTAR)」とヨーロッパ21カ国の中高齢者パネルデータ「Survey of Health, Aging and Retirement in Europe(以下、SHARE)」を用いて分析を行った。JSTARとSHAREは、アメリカの中高齢者の研究に用いられるHealth and Retirement Study(HRS)と比較可能となるよう設計されている。そのため、介護の提供については各国の社会保障制度や文化的な背景の違いを考慮した分析が可能である。また、同一の個人を追跡調査したパネルデータの特性を活かし、個々人の健康状態やリスク回避度、そして自然災害や家族の形態の変化などの出来事が資産や経済状況にもたらす影響を捉えることが可能である。本研究では、「家族の介護は国が担うべきか、家族が担うべきか」という質問項目から、ヨーロッパ内でも地域によりその意識が異なっていることが明らかになった。南欧では「家族が担うべき」と答えた人の割合が多く、家族介護の時間が増えるとその負担感も大きいことを示した。日本については、家族介護の期間と時間が、家族介護者のメンタルヘルスに与える影響を研究している。

まず、の介護の研究については、オランダの介護保険の流れと現在の制度をまとめる。さらに、オランダにおける高齢者の健康状態、介護の状態をSHAREを用いて明らかにする。さらに、日本とヨーロッパ各国で家族介護がどのように行われているか、そしてそれが家族介護者のメンタルヘルスに与える影響をCESDといううつ指標や生活全般の満足度の指標を用いて計測した。さらに、各国の介護保険の違いと介護に対する価値観の違いを用いて、家族介護の提供状況とその負担感が異なっているかを検証した。

次に、の家族形態の変化については、日本で同一個人を追跡したパネルデータJSTARを用いて、親の死去に際し遺産を受け取った人とそうでない人の消費や引退時期が変化したかを検証した。親の死去や遺産の受け取りは個人の意思決定に関わらず突然のタイミングで起こることが多く、その外生性を利用した。分析の結果、遺産を受け取ると耐久消費財の消費を増やすことがわかった。特に、遺産を受け取った場合でも予期した場合とそうでない場合でその効果が異なるかを検証し、予期しない場合には引退を早めることもわかった。

の研究では、JSTARの2011年の調査で、仙台市における回答者を被災者とし、それ以外の回答者と比較した時に、経済状況がどう変化しているかをみた。さらに、仙台市の回答者に特別に調査したデータを用いて、損害の程度と受けた被災者支援により主観的幸福度がどう変化しているかを分析した。分析の結果、自宅損壊の程度が大きいほど、主観的幸福度は大きく低下していた。そして、家族や友人、政府から経済支援を受けても、主観的幸福度の改善にはそれほど寄与していないことが明らかとなった。本研究の結果から、自宅は人々の主観的幸福度を決定する重要なファクターであり、被災による自宅損壊には今以上の支援が必要であることを示した。

4. 研究成果

の介護の研究について、オランダの介護保険制度とオランダの高齢者の介護・健康状態を論じた2冊の著書(分担執筆)が出版された。の遺産の研究については、論文が1本公表された。については、ワークショップでの発表を行い、投稿の準備をした。

残念ながらコロナ禍において、ヨーロッパの介護施設の調査や国際学会への参加が中止となった。また、コロナ禍が経済に与える影響についての新たな研究テーマに取り組んだため、当初の計画より進捗が遅れた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 菅野 早紀	4. 巻 春号
2. 論文標題 「遺産の受け取りが中高齢者の消費行動に与える影響について」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ゆうちょ財団『季刊 個人金融』	6. 最初と最後の頁 23-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Saki Sugano
2. 発表標題 “Effective Method for Supporting Elderly Survivors after the Great East Japan Earthquake”
3. 学会等名 東北大学現代経済学研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Saki Sugano
2. 発表標題 The Impact of Caregiving Duration on Labor and Mental Health: Evidence from Japan
3. 学会等名 Singapore Economic Review Conference (SERC) 2024 (国際学会)
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 菅野 早紀	4. 発行年 2019年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 563
3. 書名 『新 世界の社会福祉 第2巻 オランダ編』 大森正博（編）「第1部のIII 高齢者福祉」(p.403-413)	

1. 著者名 菅野 早紀	4. 発行年 2019年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 563
3. 書名 『新 世界の社会福祉 第2巻 オランダ編』大森正博(編) 「第2部のIII 介護保険」(p.467-481)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------